

⑤ テレワークとこれからの都市生活

堀越久代

1 はじめに

テレワークの発想は、一九七〇年代のエネルギー危機に端を発する。その後、自動車交通に伴う大気汚染や交通渋滞の解消、都市を襲う自然災害に対する危機管理手段、一極集中の緩和など、まさに都市の社会が様々な問題を乗り越えるための手だての一つとして注目されてきた。

テレワークは、都市を救うだけではない。新たな雇用の創出や効率的な組織運営の視点、そして、仕事と生活の調和を願う個人のライフスタイルの視点からもその有用性に気づき、取り入れる個人や企業が増えつつある。情報社会の扉が開かれた現在、グローバル化・シンクロナイズ化する社会経済環境の中で活力を維持しつつ、巨大化・装置化が進んだ都市のダイナミズムと、そこに暮らす人々のリズムを人間のスケールに近づけ、成熟社会への道を踏みしめていこうとするとき、テレワークはこれまでの社会・組織・個人のあり方を見直すツールとなりうるであろう。

2 テレワークとは

近年、情報通信機器を活用した新しい働き

方に注目が集まりつつある。それらは、テレワーク、在宅ワーク、SOHO（スモールオフィス・ホームオフィス）などと呼ばれているが、未だ明確な概念規定はなく、それらの言葉に対するイメージも人それぞれで異なるのが実状である。整理を試みると次のようになる。

① 狭義のテレワーク

社団法人日本サテライトオフィス協会は、テレワークを「情報通信手段を活用した働く場所と時間にとらわれない柔軟な勤務形態」と定義づけている。これは、「雇用型のテレワークを主眼とする、我が国で最もオーソライズされた定義といえる。

ここでいうテレワークは、「テレコミュニケーションング」ともいわれ、サテライトオフィスやリゾートオフィスなどの「分散型オフィス勤務」、自宅をホームオフィスと見なして行う「在宅勤務」、携帯型情報通信機器を活用した「モバイルワーク」などが含まれる。毎日行う「完全テレワーク」、週一、二回あるいは月二、三回など定期、不定期に行う「部分テレワーク」に分けて捉える場合もある。

② 広義のテレワーク

テレワークをより広く捉える場合もある。すなわち、雇用型以外の在宅ワーク（請負型在宅就労）やSOHO（欧州ではSMEs、スモール&マイクロエンタープライズ、アメリカではMBIマイクロビジネスとも呼ばれる小規模事業体やフリーランサー）も「独立型テレワーク」としてテレワークに含める捉え方である。欧州では、この広義の概念が主流となり、一九九七年頃には既にSMEsやフリーランサーも含めた捉え方が定着している。広義のテレワークを空間利用の特性からみると、次のような分類もできよう。

- ・ 職住同一型（ホームオフィス、在宅ビジネス、在宅勤務、在宅ワーク等）
- ・ 職住近接型（施設利用型、サテライトオフィス勤務やテレワークセンター利用、独立オフィス経営型等）
- ・ 場所不定型（移動型、企業のモバイルワーカー、独立性の高い電子遊牧民、ノーマディックワーカー等）

将来的には、在宅勤務や施設利用型などの定点的なテレワークは古典となり、移動型や、様々なスタイルを複合的に組み合わせた「混合型テレワーク」が主流となっていくといった見方もでてきている。「どこでもできる」可能性がますます追求され、「仕事は場所が

- 1 はじめに
- 2 テレワークとは
- 3 世界的視野から見たテレワークの潮流
- 4 テレワークの成立条件
- 5 テレワークは都市生活を救うか？

(注1)
一九九五年に発足した市民型シンクタンク。
代表・堀越 久代
会員・約七十人（ホームオフィスに関心のある人なら誰でも参加可能）
活動内容…
調査・研究プロジェクトの実施
・ 月例研究会の開催（月一回横浜を中心）
・ 会報誌「ういんど」の発行（発売数約百）
・ オンラインコミュニケーション
・ 同僚メール
・ ホームページの運営
http://www.seaplec.ne.jp/tale-work/

するのではなく、人がする」という方向が強まりつつあるともいえる。

なお、在宅ワーク研究会(注1)では、在宅ワークを「他の事業所との業務ネットワークの上に成立するような性格を備えつつも、主に自宅を拠点として行うタイプの働き方」と定義づけた。ここでいう広義のテレワークのうち「職住同一型」と同義の概念である。

③ 情報社会では「当たり前の働き方」

現在、パソコンや携帯電話の普及、通信ネットワークの充実に伴い、従来オフィスで行われていた様々な業務を、自宅などオフィス以外の場所でも遂行できるような条件を誰もが手に入れることが可能となってきた。

ビジネスの現場にこの可能性を導入するのは当然の流れとも言え、分散型オフィスや在宅勤務、在宅ビジネスといった「意識的な」テレワーク以外にも、成果主義や自己裁量の働き方に基づく自主的な自宅作業やモバイルワーク、現場の裁量による外部との業務ネットワークづくりなど「無意識の」テレワークの拡大がみられる。テレワークは情報社会における「当たり前前の働き方」ともいえる。欧州では、EUのイニシアティブによりテレワーク推進に関する取り組みが進み、一九九八年には個人・企業・地方行政などがテレワークを実施するためのサポートネットワークが確立された(WISE FORUM)。そこではテレワークにかわって「Work and Employment in the Information Society」(情報社会における仕事と雇用)という表現が使われている。テレワーク先進国では、テレワークが固有のワー

クスタイルというより、誰もが何らかの形で取り入れるであろう「情報社会における雇用と仕事」そのものであるとみられ始めているのである。

3 世界的視野からみたテレワークの潮流

① 起源は都市経営の視点から

テレワークの概念は、一九七〇年代のエネルギー危機を背景に、マイカー通勤が盛んだったロサンゼルスで誕生したといわれる。ロサンゼルス市は、アメリカのカリフォルニア州南部に位置するアメリカ第二の都市で、市域、人口約三百四十五万人と、横浜市と概ね同規模である。同市及びカリフォルニア州は、最先端のテレワーク先進国であるアメリカでも最も先駆的なテレワーク推進地域といえ、一九八〇年代から、大気汚染や交通渋滞といった都市問題の解決手段として積極的に取り入れてきた経緯が特徴的である。

大気汚染については、アメリカ連邦政府も削減計画を作成しているが、南カリフォルニア大気保全局は、ロサンゼルス大都市圏及び周辺地域の環境負荷を抑制するため、従業員百人以上の事業所を対象に自動車通勤の削減を義務づける中で在宅勤務の促進を図ってきた。また、一九八四年のロサンゼルスオリンピックの開催期間中、ロサンゼルス市が交通混雑を抑制するために通勤日を減らすことを推奨し、多くの企業や市民が在宅勤務を実践したことは、世界のテレワーク推進にインパクトを与えた。

更に、テレワークは、都市の危機管理の視点からも有効性を発揮することとなった。一九八九年のサンフランシスコ地震、一九九四年のロサンゼルス・ノースリッジ地震の際には、テレワークによって構築された分散ネットワーク型のシステムが、いち早く業務を再開したり家族の生活を守ったりするのに役立ったのである。ノースリッジ地震以後、官民が共同して「南カリフォルニアテレコミュニケーションパートナーシップ」というチームを結成し、テレワーク普及のための広報、ノウハウ提供、関係機関の紹介などを行う体制を確立している。

日本におけるテレワーク推進の流れも大都市問題と密接である。一九八〇年代の初め、ニューメディア振興の波に乗り、国や大企業によって着手された先端的なオフィス分散の試みは、大都市への一極集中の是正、通勤混雑の緩和などを狙ったものであり、その流れは現在に引き継がれている。横浜市に立地するサテライトオフィス群(ランドマークタワー利用など)は、その代表的な事例と言われている。

② 新しい就業機会としての期待の高まり

アメリカでは、一九八〇年代、パソコンの低価格化と普及、女性の職場進出の急増によりテレワークが注目されるようになった。やがて経済停滞が深刻化するに伴い、政府も雇用機会を拡大する方策として着目するようになってきた。一九九〇年代に入ると、企業のリストラ、ダウンサイジングなど経営側の事情も促進要因となった。

表-1 ホームオフィスに関する様々な調査結果

●ホームオフィスの種類(分類試案)

- 雇用型ホームオフィス: 週1日以上自宅で働く人雇用型テレワーカー(在宅勤務者、テレコミューター)
- 事業型ホームオフィス: 自宅に拠点をおく小規模事業者(在宅のSOHO、SMEs、MB)
- 請負型ホームオフィス: 雇用契約を結ばずに自宅で企業の仕事を行うテレワーカー(在宅ワーカー、ホームワーカー、在宅就労者)

ホームオフィスには、例えばボランティア活動の拠点なども大いに含まれるが、ここで行うのは、テレワーカーとして「自宅に仕事の拠点機能を持つ人々」についての比較。

●HO開始後の変化と評価～本研究調査より～(日本)

・ゆとり感の増減は?

| | 増えた | 減った | 変わらない | どちらともいえない |
|---------|-----|-----|-------|-----------|
| 時間のゆとり | 26% | 37% | 9% | 26% |
| 収入 | 52 | 21 | 7 | 18 |
| 自分の家事分担 | 12 | 10 | 61 | 14 |
| 地域活動 | 32 | 10 | 42 | 11 |
| ゆとり感 | 43 | 14 | 15 | 24 |

・関係が良くなったかどうか?

| | 良くなった | 悪くなった | 変わらない | どちらともいえない |
|---------|-------|-------|-------|-----------|
| 家族との関係 | 24% | 3% | 52% | 19% |
| 近所付き合い | 12 | 9 | 62 | 23 |
| 企業への評価 | 20 | 4 | 36 | 32 |
| 行政や地域社会 | 10 | 1 | 35 | 47 |

(注2)
一九九八年九月にポルトガルのリスボンで開催された「欧州テレワーク会議'98」での報告より
(注3)
一九九八年九月～十月に参加した「欧州テレワーク事情視察」で訪れたドイツ国立情報処理研究所との情報交換会より

・HO=ホームオフィスの略。なお、この調査ではホームオフィスを「雇用型」、「独立型」に分類し、独立型を更に「請負型」と「事業型」に分けて捉えてみた。
・本研究調査=在宅ワーク研究会「在宅ワーカーの生活と仕事に関する調査」の略
・JIL-企業調査=日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業の実態と課題」'98の略
・JIL-FWORK調査=日本労働研究機構「パソコンネットワークに集う在宅ワーカーの実態と特性」'98の略
・サテ調査=社団法人日本サテライトオフィス協会「日本のテレワーク人口調査報告書」'96の略

雇用対策としてのテレワーク推進の流れは、

欧州において一層明確にみることができ
る。EUは、一九八〇年代の終わり頃、まず
農村部の雇用創出の視点からテレワークに着
目した。以後、テレワーク推進は、失業問題
への対応と情報社会を立ち上げる準備課題の
両面から重要に位置づけられ、情報社会に即
した市場環境の模索、将来への投資としての
技術力の向上、労使の新しいパートナーシッ
プの構築などの視点から各国足並みを揃えた
推進が目指されるようになった。公的意向の
外でも、企業における取り組み、モバイルワ
ーカーなど「無意識の」テレワークの拡大、情
報関連業を中心とするSMEsの増加などが
進み予想以上の展開がみられるようになった。

日本でも、一九八〇年代の終わり頃から、
大都市及びその近郊を中心に自宅でワープロ
やパソコンを活用したデータ入力、プログラ
ム作成、マーケティング、デザインや原稿書
きなどを行う「在宅ワーカー」が少しずつ増
え始めた。当初、パソコンを駆使しての自宅
での事業は、比較的専門性の高い例外的な働
き方ともいえだが、やがて、パソコンの低価
格化、パソコン通信ネットワークの発達、そ
してワープロやパソコンに慣れ親しんだ層が
厚くなって技術力の底上げが進み、一九九〇
年代半ばには首都圏を中心とする子育て中の
女性の副業を中心にますます多くの関心を集
めるようになり、「SOHOバブル」とも呼
ばれる現象につながってきた。公的機関によ
るテレワーク推進にも、障害者や高齢者、女
性の雇用機会拡大という狙いが加わった。

③ 効率的な組織運営の視点

②とも関連が深いのが、テレワークのメリッ
トに気づき始めた組織も多い。社団法人日本
サテライトオフィス協会の調査では、テレワー
ク制度を導入している企業がその理由として
「オフィスコストの削減」、「知的生産性の向
上」、「勤労者へのゆとりや自己管理能力の向
上」などを挙げていることがわかる。欧州や
アメリカでも、情報通信関連産業などを中心
にテレワークの実験・実践が広がり、公的機
関にも自らテレワークを導入するケースがみ
られ、有用性が実証されつつある。

例えば、デンマークでは、労働災害部局が
テレワークを導入し、内外スタッフによる
バーチャルチームがドキュメントを共有する
ことで迅速かつ効率的な対応が可能となり、
ケース本位の仕事に結びついたことが報告さ
れている(注2)。また、ドイツの国立情報
処理研究所では、テレワーク実験を通じて研
究職以外も含むほとんどの職種でテレワーク
が可能であることなどを確認し、デスクシェ
アリングやバーチャルオフィスなど更なるシ
ステム開発に移行している(注3)。なお、
様々な公民事例を総合すると、雇用型テレ
ワークでは、週二日程度の在宅勤務が、デスク
シェアリング、被雇用者の孤独感の回避、
生産性の向上などから最適と認められつつあ
るようである。

ところで、効率的な組織運営の視点にいち
早く気づき、実践を進めたのは、既存の大組
織ではなく、むしろ個人を単位とするような
小さな事業体であったともいえる。インター
ネットの特性は、「ファースト(迅速性)」、「フ

ラット(横のつながり志向)」、「フレキシブル
(柔軟性)」、「フェア(平等・公正性)」とい
われるが(注2)、これはサイバー社会及
びテレワークの特性でもある。サイバー社会
では、摩天楼のオフィスにいても、郊外や田
園の自宅にいても関係ない。問われるのは、
アウトプットの価値自体であり、空間を共に
せず情報のみ共有するバーチャルカンパニー
が大企業に互するようなプロジェクトを遂行
することも可能となってきた。情報社会
の新しさは、活用する技術そのものであるよ
り、その技術を活用することによって生まれ
る組織運営の新しい可能性にあるとも言え
る。

我が国では、未だに大きな組織によるテレ
ワーク制度の導入は進みにくい状況にある
が、サービス産業化の進展、育児や介護との
折り合いへの希求、終身雇用のホワイトカ
ラーを抱えきれなくなりつつある企業経営側
の事情などにより、「多様な働き方」の一形
態として進展していくことは間違いないさそ
うである。

④ 個人の生活を重視する視点

①③では、都市経営や組織運営の視点か
らテレワークを眺めたが、これからの都市生
活を考えるとより更に重視したいのは、個人生
活の視点に立った見方である。多くの組織や
社会がテレワークの有用性を導き出したのも、
働く側が個人生活との折り合いの点からこの
働き方を高く評価しているから他ならない。

在宅ワーク研究会では、一九九七年度から
今年度にかけてトヨタ財団の研究助成により

表-1 続き

| ●HOに対する満足感 | |
|-------------------------|--|
| JO出版社調査 '97 (アメリカ) | 非常に満足63%、満足31%、 不満(自宅外で働いた方が良かった)3%等 |
| 本研究会調査 '97 (日本) | 満足16%、まあ満足43%、どちらともいえない5%、 やや不満23%、不満9% |
| JIL-FWORK調査 '97 (日本) | 満足48%、ほぼ満足46%、やや不満5%、不満1% |
| ●HOの継続意向(独立型を中心に) | |
| TCA調査 '97 (アメリカ) | 今の働き方を変えたくない71%、変えたい16%(変えたい とする回答には在宅勤務希望者がその実現を希求する意向 が含まれていると考えられる) |
| 本研究会調査 (日本) | 続けたい63%、続けるしかない14%、 働き方を変える予定10%、続けたくない1%、未定10% |
| JIL-企業調査 (日本) | 是非続けたい53%、できれば続けたい34%、 やめたい1%、迷っている12% |
| JIL-FWORK調査 | 続けたい88%、続けたくない2%、迷っている10%(日本) |

| ●テレワークへの参加意向 | |
|-----------------------------------|--|
| サテ協調査(日本) '96 一通勤者の在宅勤 務意向一 | 制度があればいい63%、制度があってもしつくない34% したい者:企画・調査・研究・技術・ソフト開発職の8割以上 30代の76% |
| デンマーク調査 | したくない者:経営者、部長の過半数、50代の55% テレワークしたい53%、できればしたい28%、 したくない13% (通勤者の在宅勤務意向) |
| Innovationカナダ調査 | テレワークに切り替えたい62%(通勤者の在宅勤務意向) |
| 国土庁調査 '97 (日本) | 是非してみたい40%、してみたい50% (東京近郊の女性のテレワークへの意向) |

「テレワーク先進国におけるホームオフィスのワークスタイル・ライフスタイルの比較研究」を実施し、興味深い結果を得た。

その一つが、日本、北米、欧州で、個人がテレワーク及びホームオフィスをどう評価しているかという点である。様々な既存調査の結果から、洋の東西、雇用・非雇用を超えて、テレワーカーの大半がこの働き方にメリットと満足を感じていることが読みとれた。特に独立型のホームオフィス(HO)が、様々な困難を感じつつも、極めて高い継続意向を示していることが注目される(表1参照)。これは、ホームオフィスワーカーが、この働き方を単なるワークスタイルとのみ捉えているのではなく、生活と仕事をトータルに眺め、自らと家族の生活にタイトな「ライフスタイル」として捉えているからではないだろうか。テレワークの実践者は、自らと家族のあり方そのものを見直す機会に否応なく直面し、この働き方がハイテクを活用しながらも極めて人間臭い側面を持つことに気づくことになる。

日欧の各調査には、実践者以外の多くの勤労者や子育て世代の女性のテレワークへの高い参加意向が示された。特に、我が国の国土庁が、東京近郊三県(神奈川、埼玉、千葉)の二十〜三十歳代の女性を対象に実施したアンケートで、回答者の九割がテレワークへの参加意向を示していることが目をひく。

4 テレワークの成立条件

右記の「テレワーク先進国におけるホーム

オフィスのワークスタイル・ライフスタイルの比較研究」では、日本、北米、欧州の国々を対象として、テレワークの成立条件に関する比較分析を行った。

① テレワーク先進国の特徴

まず、地球的な規模でテレワークの進展状況を鳥瞰してみたあと、テレワーク先進地域ともいべき北米、欧州、日本の各国についてテレワーク人口(但し雇用・非雇用を含む)を比較し、次のように分類した。

- ・ I群：働く人(労働力人口)の約三割がテレワーカー(アメリカ)
- ・ II群：働く人の二十人に一人以上がテレワーカー(カナダ、北欧諸国、イギリス、ベルギー)
- ・ III群：テレワーカーは働く人の二十人に一人以下(日本、ドイツ、フランス、南欧諸国)

このように分類してみると、テレワークが先進国の中でも「北高南低」の傾向を示しながら進展していることがわかる。この傾向は何を意味するのか。上の群ごとにサンプル国を抽出し、「基本的国土利用環境指標」、「経済・社会環境指標」、「交通・通信・情報環境指標」、「労働環境指標」について既存データベースの比較を行ってみた。その結果、テレワークは、情報化のみならず、国土利用条件、都市化、サービス産業化、そして、社会の歴史及び成熟化と密接であることが明確となった。

テレワークが特に進展しているI・II群の国々(仮に北方型社会と呼ぶ)では、III群の

国々(南方型社会と呼ぶ)に比べて、広大又は寒冷な国土条件の中で、新旧様々な情報通信手段(電話、テレビ、ラジオ、インターネット等)が複合的に導入されている。国土利用は分散的で大都市の形成は少ないが、中小都市が発達し、都市人口比率が約八割と高率で、都市的社會が進展している。また、労働力人口比率が男女共に高く、サービス業従事者が三人に一人程度と高い。少子高齢化の進展がみられたが、合計特殊出生率の回復がみられるなど(婚外出生の増加が顕著)衰退に歯止めがかかりつつある様子もみられる(表2参照)。

② テレワーク成立の前提

このようにみると、テレワークが、成熟した社会と自立した個人生活を前提とした上に成立していることが想像できる。

しかし、欧州を例にとりて更によくみると、特に南方型社会を中心に発達した伝統的な製造業や多様な農業など、モノづくりの豊かさも見逃すことはできない(我が国も東洋にありながらモノづくりの豊かな南方型社会に属する)。先進社会は、モノの豊かさ(環境保全などの面も含めて)を前提とする壮大な国際分業の上に成立している。今後は、南方型社会に特徴的な伝統とモノづくりの豊かさ、北方型社会に特徴的な柔軟で新しいシステムを社会全体で共有していく方向が望まれると考えられる。そのためには、国際分業の更なるシステム化の方向とともに、伝統的な産業分野及び都市・農村が新しい情報システム(テレワークシステムも含む)を積極的に導

表一 2 テレワーク先進国の主要指標の比較

| | | 労働力率 % | | サービス業人口 % | 65歳以上人口比率 % '94 | 合計特殊出生率 % '96 |
|------|--------|--------|------|-----------|-----------------|---------------|
| | | 男性 | 女性 | | | |
| I群 | アメリカ | 74.9 | 59.3 | 35.5 | '95 12.8 | 2.1 |
| | カナダ | 72.4 | 57.6 | 30.3 | 11.9 | 1.7 |
| | デンマーク | 83.2 | 72.3 | 35.5 | '95 15.3 | 1.8 |
| | オランダ | 81.1 | 69.2 | 31.5 | 13.1 | 1.5 |
| II群 | イギリス | 71.9 | 53.5 | 30.4 | 11 | 1.7 |
| | スウェーデン | 80.0 | 75.6 | 37.5 | 24 | 1.7 |
| | フィンランド | 66.9 | 55.4 | 61.0 | 59 | 1.8 |
| | II群平均 | 75.9 | 62.4 | 32.9 | 24 | 1.7 |
| III群 | 日本 | 77.7 | 50.0 | 23.2 | '97 15.7 | 1.4 |
| | ドイツ | 68.1 | 47.3 | 29.3 | 8 | 1.3 |
| | ポルトガル | 67.0 | 49.2 | 25.3 | 2 | 1.4 |
| | イタリア | 61.6 | 34.6 | 25.7 | 3 | 1.2 |
| | スペイン | 63.1 | 37.0 | 24.3 | 2 | 1.2 |
| | フランス | 62.7 | 48.4 | 35.1 | 4 | 1.7 |
| | III群平均 | 66.7 | 44.4 | 27.2 | 4 | 1.4 |
| | 全平均 | 71.6 | 53.9 | 30.4 | 15 | 1.6 |

*労働力率：ILO「労働統計年鑑」。労働者と失業者の合計、失業率：経済庁「月間海外経済データ'98.5」、国連統計月報'98.3号、ILO「労働統計年鑑」、サービス業人口：原本では「コミュニティ、社会、個人サービス業」。ここでは分類不可能も含めた。

*インターネット接続ホストコンピュータ数：BITO'97 "Network Wizards" のグラフを読みとった概数(資料：「欧州テレワーク報告'97」)。いずれも国連推計人口'96で算出。

*65歳以上人口比率：国連人口統計'95、合計特殊出生率：世界銀行「世界開発指標'98」、将来人口推計：国連「性年齢別世界人口'96」中位推計値

入することで、新しい時代への対応力を獲得していく方向も展望されるべきであろう。

伝統的な社会が新しいシステムを取り込んでいくには時間がかかる。テレワークの浸透についても、現在はまだ緒にたばかりで、十分にその効果を受えない地域があるのも当然である。しかし、今後の展開如何では、例えばEJUの中で最も縮小傾向にあるポルトガルやイタリアの社会が情報化及びテレワークスタイルを積極的に取り入れることで、陽光豊かな魅力的な都市に生まれ変わり、最も成長力の高い国となるといったシナリオも十分考えられる。その際、インフラとなるのは教育（情報技術教育、伝統の尊重を基本としつつ新しい物を取り入れる意識づくりなど）かもしれない。

③ 横浜市ではどうか？

横浜市は、テレワーク最先進地であるロサンゼルス市と同様の人口規模であり、交通渋滞や環境問題などの都市問題を抱えていることでも共通している。異なるのは、横浜が首都東京に隣接し、社会経済ともに切っても切れない関係にあることである。

横浜市民の通勤・通学者の四人に一人が「東京都内」に通い、三人に一人が通勤・通学先までの所要時間が一時間を超えている（平成九年度市民意識調査より）。そのような状況下では、夫婦二人が常勤雇用者として働き続けながら子育てをすることも難しい。横浜の女性の年齢別労働力率は、全国平均及び大都市平均以上に深いM字の谷をつくり（二十歳代後半以降の女性就業率が低く、再就職

率も低い）、顕著な男女役割分業社会を形成しているようにみえる。横浜市が全国でも屈指の市民活動の盛んな都市となつていても、高学歴で経済的なゆとりのある女性のエネルギーによるところが大きいと思われる。横浜は、社会の中で活躍したい、働きたい女性の意向、時間的・体力的にゆとりのある生活をしたいたいという意向が高い都市といえるのではないだろうか。

横浜市の主要指標をみてみよう（表3）。これらの指標から、横浜市が①にいう北方型社会と南方型社会の中間的な位置づけにあることがわかる。但し、ISDNや双方向CATVといった高速通信回線の活用状況やインターネットの導入状況、サテライトオフィスの展開、ベンチャー企業の活力、情報関連産業にたざざる人材面の力などは我が国でも屈指の水準にあるとみられ、テレワークの普及を展望するとき、北方型社会に近い（あるいは同様の）ポテンシャルがあるのではないかとみられる。そのポテンシャルをどう評価し、活かしていくのか、誰もが情報社会の入り口で同じスタートラインに立っている今、それを決めるのは他でもない、横浜自身である。

横浜という都市で、市民・企業・行政がどんな方向に向かうかは、横浜のみならず我が国全体が成熟社会のライフスタイル、情報社会のワークスタイルを築こうとする時の力になると考えられる。そのイニシアチブを握るのは誰だろうか？それは恐らく一つのセクターではないのではないか。旺盛な市民と民間企業の知恵と活力、公的機関のコーディネート

力の噛み合いがポイントではないかと思われる。

5 テレワークは都市生活を救うか？

筆者も独立型ホームオフィスの一事例である。この働き方を選択した理由は、①出産をきっかけに常勤での就業が難しくなったこと、②子どもと暮らすために危機管理体制を整える必要を感じたこと、③子どもとともに地域社会に参加することで地域プランナーとしての資質を高めたかったこと、などによる。

自宅を拠点とする生活に入ってから十年以上が経過し、情報通信機器の進歩とともに仕事の効率が向上し、オンラインコミュニケーションの充実が実際に顔を合わせる機会の増加を促進する作用があることも知った。

自らの仕事広がる一方、夫の家事・育児分担が増え（彼はそこに楽しみを見いだしている）、地元の仲間とのオンラインコミュニケーションにより横浜に住んで五年、ふるさと意識が育ちつつあるのを感じるこの頃である。

それでは、在宅で働く他の仲間たちはどんな実態と意識を持っているのだろうか。

① 都市的な普通の人々の働き方である

在宅ワーク研究会では、一九九七年度、財団法人横浜市女性協会の助成により「在宅ワーカーの生活と仕事に関するアンケート」を実施した（表4参照）。

この結果をみると、ホームオフィスワーカーが大都市周辺地域で情報サービス業に携

表一3 横浜市の主要指標

- ・人口・337万3110人（平成11年3月1日推計人口）
- ・高齢者人口比率・13.9%（平成10年1月1日）
- ・合計特殊出生率・1.26人（平成8年度）
- ・産業別人口比率・1次 0.6%、2次 29.2%、3次 70.2%（平成7年国勢調査）
- ・自動車保有率・525台/千人
- ・電話加入回線数・535本/千人（自動車及び電話=平成10年3月末）
- ・ISDN基本インターネットフェース契約回線数横浜市・28本/千人（平成10年8月末）

表-4 在宅ワーカーの生活と仕事に関するアンケートの概要

●調査の概要

| | |
|--------|---|
| 調査目的 | ホームオフィスのライフスタイル・ワークスタイルの実態把握 |
| 調査対象 | 自宅で働く人を含む各地の主要グループのメンバー |
| 調査方法 | アンケート(実施方法を各グループに任せた結果、約7割が郵送法、約3割がパソコン通信利用となった。) |
| 実施時期 | 1997年8~12月 |
| 配布回収状況 | 約1000票配布、回収率21.1% |

●結果の概要(抜粋)

| | |
|--------------|---|
| 回答者の属性 | 女性89%、30~40歳代85%、有配偶者77%、子有り67% |
| 居住地 | 神奈川県30%、東京28%、それ以外の関東甲信越16%・近畿19%等 |
| 形態 | 請負61%・自営27%・雇用6%等 |
| 仕事内容 | 3人に1人がパソコン関係、次いでライター・イラストレーターなどが多く、更に添削・校正・翻訳・コンサルタントなど多様。 |
| 在宅での仕事歴 | 1年未満19%、1~3年24%、3~5年14%、それ以上41% |
| 収入 | 全く不定47%、やや不定32%、ほぼ安定14%(平均年収約175万円) |
| 仕事日 | 全く不定40%、やや不定32%、ほぼ一定21%(1カ月平均約16日) |
| 仕事時間 | 全く不定48%、やや不定24%、ほぼ一定22%(1日平均約6時間) |
| 種別して開始したかどうか | はい87%、どちらともいえない9%、いいえ3% |
| 在宅を選んだ理由 | 時間を自由に使える66%、収入を増やしたくて26%、独立したくて20%、適当な勤め先がなくて15%、気軽にできる13%、通勤が困難11%等 |
| 開始のきっかけ | 仕事上の事情32%、子育てが一段落22%、妊娠出産19%、健康上の理由7%、転居5%など |
| 仕事獲得方法 | 知人の紹介55%、以前の勤め先や仕事仲間38%、自分で営業28%、求人広告17%、所属団体17%、オンライン情報9%、家族勤め先4%等 |

わる普通の人々で、自らの人脈を資本に比較的自律的に働いている様子がわかる。家族の事情や地域活動などをみても他の同世代の人々と異なる傾向はみられない。趣味活動や消費者活動などは平均以上に高いが、その他の地域活動への参加状況には特段に特徴がみられない。在宅ワーク開始前後の生活の変化に着目しても、家族や地域との関わりに変化はみられないようである。

② シナリオを描くのはこれから

一九九八年秋、欧州テレワーク会議'98と欧州テレワーク事情視察に参加した。様々な国や地域を旅すると、パソコンやオンラインネットワークの使い勝手や活用方法が、日本あるいは横浜の自宅にいるのとはほぼ同様、ほとんど違和感がないことに気づく。様々な都市の空港やホテルで、携帯用のパソコンに向かってキーボードを打つビジネスマンの姿をみかけた。情報化をめぐる技術的、社会経済的なグローバル化、シンクロナイズ化はもはや当たり前前のこととなり、グローバルスタンダードの確立期を迎えるまでになっている。

しかし、テレワークを推進する方は、情報技術のみが持つのではない。むしろ、都市化、サービス産業化、人口構成の成熟化が進む中で個人や組織が選択しつつあるワークスタイルであり、都市経営、組織運営の手法であり、そしてライフスタイルなのである。情報技術はそのためのツールにすぎない。

逆にいえば、情報技術を活かして人や組織に有用なワークスタイル・ビジネススタイル

を築いていくには、組織も個人も自らのあり方を見直し、望ましい未来を展望する力を持つていく必要がある。情報社会の入り口にたらずむ今、我々は、仕事と生活の新しい関係づくりを進めるチャンスを手に入れている。テレワーカーは、生活と仕事のあり方を見直すための絶好のポジションにいるはずである。都市横浜が、我が国他地域に先駆けてそのことに気づき、情報社会と成熟社会のシナリオを描いていく意義は大きく、そしてそのポテンシャルは十分あるとみえる。

③ HOWS(ハウズ)の発想の提案

アメリカでは、「自宅」が様々なビジネスやテレワーク、NPO活動の拠点となる傾向が進んでおり、一九九〇年代半ばに、それらを総称する「パワーハウス」という概念が登場している。市民活動に積極的に取り組み、あるいはテレワークに高い関心を寄せる市民の多い横浜にこの概念を投影させたシナリオを描いてみるのも一つではないか。家は、もはや台所とベッドのある消費と休息だけの場所ではない。地球規模で広がるサイバー社会への入り口の一つであり、情報社会と成熟社会を構築する実験と創造の場としての資質を備えつつある。

在宅ワーク研究会は、前掲「テレワーク先進国におけるホームオフィスのワークスタイル・ライフスタイルの比較研究」を「HOWS(Home Office Workers)の時代に向けて」という終章で締めくくった。

(堀越地域計画研究室代表)